



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 太平洋興発株式会社  
 コード番号 8835 URL <https://www.taiheiyo.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板垣 好紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 光幸 TEL 03-5830-1602  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	32,855	18.1	631	△15.9	390	△27.0	367	△17.8
2021年3月期	27,825	△14.3	750	8.8	535	8.4	446	△3.8

(注) 包括利益 2022年3月期 514百万円 (13.9%) 2021年3月期 451百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	47.18	—	2.5	0.9	1.9
2021年3月期	57.38	—	3.1	1.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	44,646	15,140	32.9	1,887.11
2021年3月期	43,674	15,071	33.4	1,874.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,680百万円 2021年3月期 14,582百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	398	△1,603	622	5,420
2021年3月期	711	△1,523	627	6,000

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	30.00	30.00	233	52.3	1.6
2022年3月期	—	—	—	33.00	33.00	256	69.9	1.8
2023年3月期(予想)	—	—	—	33.00	33.00		64.2	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	47.2	350	20.2	150	△9.6	100	△3.1	12.85
通期	45,300	37.9	800	26.7	600	53.5	400	9.0	51.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	7,783,448株	2021年3月期	7,783,448株
2022年3月期	4,167株	2021年3月期	4,161株
2022年3月期	7,779,284株	2021年3月期	7,779,311株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,676	39.4	382	△4.3	342	27.2	425	40.8
2021年3月期	16,267	△16.9	399	24.7	269	2.7	302	△2.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	54.70	—
2021年3月期	38.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	34,040		10,696		31.4		1,374.94	
2021年3月期	33,033		10,353		31.3		1,330.85	

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,696百万円 2021年3月期 10,353百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	15,500	74.3	350	19.1	300	30.9	38.56	
通期	34,600	52.6	500	46.0	400	△6.0	51.42	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(重要な後発事象)	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の促進や、感染拡大防止策を講じる中で、経済活動において持ち直しの動きが見られるものの、依然として収束の見通しが立たず厳しい状況が続いております。またロシア・ウクライナ情勢等の影響によるエネルギーや原材料価格の高騰等が懸念され、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような経済状況下、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、輸入炭の販売価格が上昇したこと等により、売上高は328億55百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

また、利益面については船舶輸送の稼働率低下等により、経常利益は3億90百万円（同27.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3億67百万円（同17.8%減）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①不動産セグメント

賃貸ビルの空室率増加等により、売上高は28億74百万円（前年同期比1.8%減）となったものの、賃貸マンション等の修繕費コスト減少により、営業利益は9億31百万円（同18.9%増）となりました。

#### ②商事セグメント

輸入炭の販売価格が上昇したこと等により、売上高は198億6百万円（同49.1%増）となったものの、船舶輸送の稼働率低下等により、営業利益は1億38百万円（同43.7%減）となりました。

#### ③サービスセグメント

シルバー事業の稼働率低下等により、売上高は51億89百万円（同3.1%減）となり、営業利益は3億8百万円（同12.7%減）となった。

#### ④建設工事セグメント

建設工事の受注が減少したことにより、売上高は29億62百万円（同30.6%減）となり、営業利益は89百万円（同2.8%減）となりました。

#### ⑤肥料セグメント

農業用肥料の販売数量が増加したこと等により、売上高は20億22百万円（同1.6%増）となったものの、原材料等のコスト増加により、10百万円の営業損失（前年同期は1億5百万円の営業利益）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産）

当連結会計年度末における総資産は、446億46百万円となり、前連結会計年度末比9億72百万円増加となりました。この主な要因は、輸入炭在庫の減少により商品及び製品が1億74百万円減少したものの、釧路地区の土地購入等により有形固定資産が11億90百万円増加したこと等によるものであります。

#### （負債）

当連結会計年度末における負債は、295億5百万円となり、前連結会計年度末比9億3百万円増加となりました。この主な要因は、建設工事等の未払金が3億23百万円、1年以内償還予定の社債が1億55百万円減少したものの、短期借入金が9億57百万円、長期借入金が4億24百万円増加したこと等によるものであります。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産は、151億40百万円となり、前連結会計年度末比68百万円増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が63百万円、非支配株主持分が29百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が1億35百万円、資本剰余金が32百万円増加したこと等によるものであり、この結果、自己資本比率は32.9%（前連結会計年度は33.4%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、54億20百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億98百万円（前年同期は7億11百万円の収入）となりました。これは、事業活動による利益が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16億3百万円（前年同期は15億23百万円の支出）となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は6億22百万円（前年同期は6億27百万円の収入）となりました。これは、主に借入金の返済によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しは、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動において持ち直しの動きが期待されるものの、ロシア・ウクライナ情勢等の影響によるエネルギーや原材料価格の高騰等が懸念され、引き続き先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況下、当社グループは「企業の社会的責任を果たしながら、積極的な事業活動を行い、人々の豊かな暮らしの実現に貢献する」という経営理念のもと、各事業分野において適切な事業の選択と集中を継続して行うとともに、経営の効率化を図り、安定的な経営基盤の確立を目指してまいります。

なお、翌連結会計年度（2023年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高453億円（前年同期比37.9%増）、営業利益8億円（同26.7%増）、経常利益6億円（同53.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億円（同9.0%増）を予想しております。

また、当該予想につきましては、現段階で判明している影響額を考慮した予想としております。なお、今後の状況により、業績予想に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金の調達を行っていないため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,305	5,723
受取手形及び売掛金	3,925	—
受取手形	—	298
売掛金	—	3,944
契約資産	—	26
リース債権及びリース投資資産	538	472
未成工事支出金	18	12
商品及び製品	5,346	5,171
原材料及び貯蔵品	104	154
前払費用	213	203
その他	344	458
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	16,788	16,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,886	20,043
減価償却累計額	△10,083	△10,365
減損損失累計額	△352	△352
建物及び構築物 (純額)	9,450	9,325
機械装置及び運搬具	4,555	4,721
減価償却累計額	△4,003	△3,988
減損損失累計額	△45	△45
機械装置及び運搬具 (純額)	506	687
土地	12,844	13,967
リース資産	740	830
減価償却累計額	△393	△470
減損損失累計額	△101	△101
リース資産 (純額)	245	258
建設仮勘定	17	29
その他	918	906
減価償却累計額	△844	△845
減損損失累計額	△16	△16
その他 (純額)	56	44
有形固定資産合計	23,121	24,312
無形固定資産		
その他	105	78
無形固定資産合計	105	78
投資その他の資産		
投資有価証券	755	917
長期貸付金	12	2
差入保証金	2,072	2,068
繰延税金資産	479	435
その他	346	382
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	3,658	3,798
固定資産合計	26,885	28,189
資産合計	43,674	44,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,609	3,268
短期借入金	8,045	9,003
1年内償還予定の社債	1,247	1,092
リース債務	185	176
未払金	555	231
未払法人税等	77	54
未払消費税等	272	123
前受金	320	120
契約負債	—	117
預り金	246	213
賞与引当金	229	224
その他	218	295
流動負債合計	14,008	14,922
固定負債		
社債	2,206	1,971
長期借入金	5,319	5,744
リース債務	370	347
受入保証金	3,629	3,440
長期未払金	82	58
繰延税金負債	36	30
再評価に係る繰延税金負債	832	832
債務保証損失引当金	1,288	1,131
退職給付に係る負債	673	650
資産除去債務	121	110
その他	33	265
固定負債合計	14,594	14,583
負債合計	28,602	29,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,244	4,244
資本剰余金	3,347	3,380
利益剰余金	5,880	5,816
自己株式	△4	△4
株主資本合計	13,468	13,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283	418
土地再評価差額金	832	832
退職給付に係る調整累計額	△1	△7
その他の包括利益累計額合計	1,114	1,243
非支配株主持分	489	460
純資産合計	15,071	15,140
負債純資産合計	43,674	44,646

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	27,825	32,855
売上原価	23,978	28,890
売上総利益	3,846	3,965
販売費及び一般管理費		
販売費	763	1,048
一般管理費	2,332	2,284
販売費及び一般管理費合計	3,095	3,333
営業利益	750	631
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	32
不動産賃貸料	14	23
保険解約返戻金	0	0
受取保険金	5	11
事業分量配当金	14	18
助成金収入	45	44
その他	46	33
営業外収益合計	159	163
営業外費用		
支払利息	252	286
社債発行費	19	23
コミットメントフィー	50	27
その他	51	67
営業外費用合計	374	404
経常利益	535	390
特別利益		
固定資産売却益	14	108
投資有価証券売却益	230	80
特別利益合計	245	188
特別損失		
固定資産売却損	—	6
固定資産除却損	3	4
投資有価証券評価損	3	—
減損損失	6	0
じん肺補償損失	15	—
その他	0	—
特別損失合計	29	12
税金等調整前当期純利益	750	567
法人税、住民税及び事業税	150	122
法人税等調整額	142	57
法人税等合計	292	180
当期純利益	457	387
非支配株主に帰属する当期純利益	11	20
親会社株主に帰属する当期純利益	446	367



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	457	387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	133
土地再評価差額金	—	0
退職給付に係る調整額	5	△6
その他の包括利益合計	△6	127
包括利益	451	514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	440	496
非支配株主に係る包括利益	10	18

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,244	3,347	5,744	△4	13,331
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,244	3,347	5,744	△4	13,331
当期変動額					
剰余金の配当			△311		△311
親会社株主に帰属する当期純利益			446		446
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	136	△0	136
当期末残高	4,244	3,347	5,880	△4	13,468

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	294	833	△7	1,120	479	14,932
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	294	833	△7	1,120	479	14,932
当期変動額						
剰余金の配当						△311
親会社株主に帰属する当期純利益						446
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
土地再評価差額金の取崩		△1		△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10		5	△5	9	3
当期変動額合計	△10	△1	5	△6	9	139
当期末残高	283	832	△1	1,114	489	15,071

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,244	3,347	5,880	△4	13,468
会計方針の変更による累積的影響額			△197		△197
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,244	3,347	5,682	△4	13,270
当期変動額					
剰余金の配当			△233		△233
親会社株主に帰属する当期純利益			367		367
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		32			32
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	32	133	△0	166
当期末残高	4,244	3,380	5,816	△4	13,437

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	283	832	△1	1,114	489	15,071
会計方針の変更による累積的影響額					△0	△198
会計方針の変更を反映した当期首残高	283	832	△1	1,114	488	14,873
当期変動額						
剰余金の配当						△233
親会社株主に帰属する当期純利益						367
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						32
土地再評価差額金の取崩		0		0		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	135		△6	129	△28	100
当期変動額合計	135	0	△6	129	△28	266
当期末残高	418	832	△7	1,243	460	15,140

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	750	567
減価償却費	768	748
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△101
固定資産除却損	3	4
減損損失	6	0
受取配当金	△31	△32
受取利息	△0	△0
支払利息	252	286
社債発行費	19	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△230	△80
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△657	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△343
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,567	130
仕入債務の増減額 (△は減少)	202	658
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21	△31
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△120	△156
前受金の増減額 (△は減少)	△1,315	△352
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△322	△189
リース債権の増減額 (△は増加)	24	25
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7	△147
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	412	△227
その他	0	0
小計	1,289	778
利息及び配当金の受取額	31	32
利息の支払額	△244	△313
法人税等の支払額	△366	△208
法人税等の還付額	1	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	711	398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,910	△2,271
固定資産の売却による収入	18	599
資産除去債務の履行による支出	△1	△0
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	332	109
関係会社株式の取得による支出	—	△4
長期貸付けによる支出	△3	△1
長期貸付金の回収による収入	4	1
定期預金の増減額 (△は増加)	70	2
差入保証金の差入による支出	△0	△0
差入保証金の回収による収入	1	3
その他	△33	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,523	△1,603
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	1,380	906
社債の償還による支出	△822	△1,320
短期借入れによる収入	8,582	8,649
短期借入金の返済による支出	△8,607	△7,836
長期借入れによる収入	2,019	2,394
長期借入金の返済による支出	△1,411	△1,825
リース債務の返済による支出	△202	△103
配当金の支払額	△311	△233
非支配株主への配当金の支払額	△1	△9
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	627	622
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△184	△579
現金及び現金同等物の期首残高	6,184	6,000
現金及び現金同等物の期末残高	6,000	5,420

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

(株)太平洋製作所、訓子府石灰工業(株)、太平洋運輸(株)、(株)太平洋シルバーサービス、新太平洋商事(株)

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

## (3) 子会社に含めない会社の名称等

太平洋炭礦(株)

(イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由  
太平洋炭礦(株)は、2002年1月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年5月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立しており、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないことから、財務諸表等規則第8条第4項に定める「財務上又は営業上若しくは事業上の関係から見て、他の会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるため子会社に含めないこととしました。

(ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等 (2022年3月31日現在)

## ① 財政状態

資本金	50百万円
総資産額	5,238
純資産額	△1,158

## ② 連結会社による投資・債権等

投資額	0百万円
債務保証額	3,818

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

## (代理人取引に係る収益認識)

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

## (工事契約に係る収益認識)

従前は請負工事に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「前受金」及び「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は79百万円減少し、売上原価は1億18百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ39百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は39百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1億98百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

## (時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために定期的に検討を行っております。

当社は、「住」・「エネルギー」・「新規事業」を事業の柱として展開しており、それに関連づけて「不動産」・「商事」・「サービス」・「建設工事」・「肥料」の5つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

(1) 不動産セグメント

「住」に関連した、マンションの分譲・戸建・住宅地の販売、マンション・ビルの賃貸及び管理、損害保険代理業、マンション・ビルの建築請負工事を行っております。

(2) 商事セグメント

「エネルギー」に関連した、輸入炭・石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託、また、石炭等の仕入販売に係る船舶・貨物輸送及び揚荷役作業を行っております。

(3) サービスセグメント

新規事業に関連した、有料老人ホームの運営、事務・技術計算の受託、コンサルタント業、給食事業、ビル・店舗の清掃及び造園緑化事業、ゴルフ練習場の運営、産業廃棄物処理、タクシー業、飲食業を行っております。

(4) 建設工事セグメント

建設工事の請負、各種機械・設備等の製造・修理を行っております。

(5) 肥料セグメント

農業用炭カル肥料、消石灰、石粉等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づき一般的取引条件と同様に決定しております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1、2、 3、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 5
	不動産	商事	サービス	建設工事	肥料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,925	13,284	5,356	4,267	1,991	27,825	—	27,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	183	125	276	3	715	△715	—
計	3,051	13,468	5,481	4,543	1,995	28,541	△715	27,825
セグメント利益	783	245	353	92	105	1,580	△829	750
セグメント資産	16,529	11,373	7,711	2,271	1,876	39,761	3,912	43,674
その他の項目								
減価償却費	337	207	152	19	35	752	15	768
減損損失	5	—	1	—	—	6	—	6
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	581	1,005	442	4	39	2,074	39	2,114

- (注) 1. セグメント利益の調整額△829百万円は、セグメント間取引消去△32百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△797百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社グループの総務・経理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額39億12百万円は、セグメント間取引消去△7億79百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産46億92百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額15百万円は、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費22百万円であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39百万円は、セグメント間取引消去△39百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額79百万円であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1、2、 3、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 5
	不動産	商事	サービス	建設工事	肥料	計		
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	1,168	19,803	5,175	2,962	2,022	31,132	—	31,132
その他の収益	1,705	3	14	—	—	1,722	—	1,722
外部顧客への売上高	2,874	19,806	5,189	2,962	2,022	32,855	—	32,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	319	125	378	0	918	△918	—
計	2,967	20,126	5,315	3,341	2,023	33,773	△918	32,855
セグメント利益又は損失 (△)	931	138	308	89	△10	1,457	△825	631
セグメント資産	16,655	12,974	7,318	2,717	1,792	41,458	3,187	44,646
その他の項目								
減価償却費	275	232	153	18	46	726	21	748
減損損失	0	—	—	—	—	0	—	0
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,580	536	83	0	207	2,409	△10	2,399

- (注) 1. セグメント利益の調整額△825百万円は、セグメント間取引消去△8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△817百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社グループの総務・経理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額31億87百万円は、セグメント間取引消去△8億80百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産40億68百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額21百万円は、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費32百万円であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去△18百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額8百万円であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当年度連結累計期間の売上高が、「不動産」で77百万円減少、「商事」で167百万円減少、「サービス」で28百万円増加、「建設工事」で136百万円増加し、セグメント利益が、それぞれ「サービス」で28百万円、「建設工事」で10百万円増加しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,874.52円	1,887.11円
1株当たり当期純利益金額	57.38円	47.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	446	367
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (百万円)	446	367
期中平均株式数 (株)	7,779,311	7,779,284

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,794	2,277
電子記録債権	90	107
売掛金	2,078	2,556
リース債権	308	274
リース投資資産	93	102
商品及び製品	4,972	4,772
原材料及び貯蔵品	4	15
前払費用	177	162
未収入金	11	52
その他	140	82
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,672	10,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,689	13,755
減価償却累計額	△6,002	△6,245
減損損失累計額	△124	△124
建物(純額)	7,561	7,385
構築物	1,764	1,779
減価償却累計額	△990	△1,036
減損損失累計額	△46	△46
構築物(純額)	727	696
機械及び装置	692	881
減価償却累計額	△511	△532
減損損失累計額	△0	△0
機械及び装置(純額)	180	348
船舶	—	7
減価償却累計額	—	△0
船舶(純額)	—	7
工具、器具及び備品	45	47
減価償却累計額	△35	△38
工具、器具及び備品(純額)	9	9
土地	10,279	11,444
リース資産	130	192
減価償却累計額	△52	△80
リース資産(純額)	78	111
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	18,837	20,002
無形固定資産		
ソフトウェア	70	52
リース資産	8	4
その他	4	4
無形固定資産合計	83	61

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	621	808
関係会社株式	387	391
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	2	2
長期前払費用	39	38
繰延税金資産	96	—
敷金及び保証金	2,047	2,047
保険積立金	240	285
その他	4	1
貸倒引当金	△3	△4
投資その他の資産合計	3,439	3,573
固定資産合計	22,361	23,637
資産合計	33,033	34,040
負債の部		
流動負債		
支払手形	12	24
買掛金	1,240	1,370
短期借入金	6,152	6,946
1年内返済予定の長期借入金	1,408	1,449
1年内償還予定の社債	1,050	806
リース債務	66	74
未払金	193	185
未払法人税等	—	29
未払消費税等	132	25
前受金	211	109
契約負債	—	104
預り金	64	37
賞与引当金	81	85
その他	7	54
流動負債合計	10,620	11,304
固定負債		
社債	1,690	1,691
長期借入金	4,567	4,707
受入敷金保証金	3,104	3,114
リース債務	135	169
長期未払金	82	58
繰延税金負債	—	6
再評価に係る繰延税金負債	832	832
退職給付引当金	295	263
資産除去債務	20	21
債務保証損失引当金	1,288	1,131
関係会社事業損失引当金	42	42
その他	0	0
固定負債合計	12,059	12,040
負債合計	22,680	23,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,244	4,244
資本剰余金		
資本準備金	1,894	1,894
その他資本剰余金	1,442	1,442
資本剰余金合計	3,336	3,336
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,694	1,887
利益剰余金合計	1,700	1,892
自己株式	△4	△4
株主資本合計	9,276	9,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243	394
土地再評価差額金	832	832
評価・換算差額等合計	1,076	1,226
純資産合計	10,353	10,696
負債純資産合計	33,033	34,040

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
不動産売上高	3,002	2,917
商品売上高	12,530	19,021
サービス売上高	734	737
売上高合計	16,267	22,676
売上原価		
不動産売上原価	1,602	1,436
商品売上原価	11,684	17,887
サービス売上原価	542	547
売上原価合計	13,830	19,870
売上総利益	2,437	2,805
販売費及び一般管理費		
販売費	574	983
一般管理費	1,462	1,439
販売費及び一般管理費合計	2,037	2,422
営業利益	399	382
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	226	284
雑収入	14	19
営業外収益合計	241	303
営業外費用		
支払利息	232	262
社債発行費	17	23
関係会社事業損失引当金繰入額	42	—
コミットメントフィー	50	27
雑損失	28	30
営業外費用合計	371	343
経常利益	269	342
特別利益		
固定資産売却益	1	106
投資有価証券売却益	187	76
特別利益合計	189	182
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	7	5
減損損失	4	—
じん肺補償損失	15	—
その他	0	—
特別損失合計	27	8
税引前当期純利益	431	516
法人税、住民税及び事業税	8	51
法人税等調整額	120	39
法人税等合計	129	91
当期純利益	302	425

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,244	1,894	1,442	3,336	5	1,702	1,708
当期変動額							
剰余金の配当						△311	△311
当期純利益						302	302
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△7	△7
当期末残高	4,244	1,894	1,442	3,336	5	1,694	1,700

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4	9,284	250	833	1,084	10,368
当期変動額						
剰余金の配当		△311				△311
当期純利益		302				302
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の 取崩		1		△1	△1	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△6		△6	△6
当期変動額合計	△0	△7	△6	△1	△8	△15
当期末残高	△4	9,276	243	832	1,076	10,353



当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,244	1,894	1,442	3,336	5	1,694	1,700
当期変動額							
剰余金の配当						△233	△233
当期純利益						425	425
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	192	192
当期末残高	4,244	1,894	1,442	3,336	5	1,887	1,892

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4	9,276	243	832	1,076	10,353
当期変動額						
剰余金の配当		△233				△233
当期純利益		425				425
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		△0		0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			150		150	150
当期変動額合計	△0	192	150	0	150	342
当期末残高	△4	9,469	394	832	1,226	10,696

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

該当事項はありません。